

## 次世代につなぐ福島の記事

たかむらのぼる  
高村 昇東日本大震災・原子力災害伝承館 館長  
長崎大学 原爆後障害医療研究所 教授

## 1. はじめに

東日本大震災、および東京電力(株)福島第一原子力発電所(福島第一原発)事故から2021年3月には10年という節目を迎える。この間、福島は原子力災害による避難、それにとまなう社会的混乱、風評被害、事故が収束してからの除染、避難からの帰還・地域復興、そして未だ先の見えない廃炉作業という誰も経験したことのない困難に立ち向かってきた。福島でこの10年間で蓄積された震災と原子力災害の記録と記憶を国や世代を越えて伝えることは、今後の福島、さらには福島第一原発が立地する浜通りにとって極めて重要であるといえる。

このような状況を踏まえ、福島県は福島第一原発が立地する双葉郡双葉町に『東日本大震災・原子力災害伝承館』(以下、伝承館)を2020年9月20日に開館した。筆者が住む長崎には原子爆弾による被害の実相を広く国内外に伝え、永く後代まで語り継ぐとともに、歴史に学んで核兵器のない恒久平和の世界を築くことを目的として『国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館』という施設があるが、伝承館も同様の役割を果たすものである。

## 2. 伝承館の理念と開館まで

伝承館の理念には、大きく次の3つがある。すなわち、

- (1) 原子力災害と復興の記録や教訓の「未来への継承・世界との共有」
- (2) 福島にしかない原子力災害の経験や教訓を生かす「防災・減災」
- (3) 福島に心を寄せる人々や団体と連携し、地域コミュニティや文化・伝統の再生、復興を担う人材の育成等による「復興の加速化への寄与」

——である。世界初の甚大な複合災害の記録や教訓とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、風化させず後世に継承・発信し世界と共有することは、被災を経験した人々の共通の想いである。震災後、被災した東北では伝承館と同趣旨の施設がすでにいくつかオープンしているが、伝承館では、特に福島だけが経験した原子力災害をしっかりと伝えることとしている。

伝承館は当初2020年7月に開館予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で内部のコンテンツ作りが遅れ、同年9月20日ようやく開館にこぎつけた。地震、津波、そして原発事故によって甚大な影響を受けた双葉町であるが、インフラ

の復旧や除染を経て2020年3月に一部地域の避難が解除され、伝承館もそのエリアに建てられている。

三階建てでガラス張りの美しい建物では、20名あまりのスタッフが連日、多くの来館者を出迎えている（写真1）。

### 3. 館内展示について

福島県はこれまで、24万点余りの震災に関する資料を収集してきたが、伝承館ではそのうち約170点を展示している。資料のなかには国内外からの応援メッセージやさ

まざまなイベントで配布されたプリントといった紙資料や、デジタルデータや現像図、フィルムを含む図資料、さらには震災直後の映像や、川内村で避難を促した防災無線の音声などの映像・音声データなどが含まれている。

津波や地震に加え、原子力発電所事故による被害を受けた福島は、岩手や宮城、さらには原爆の被害を受けた広島や長崎と違い、構造的に「破壊」されたものは比較的少なく、むしろ被災地全体が長期間に及んだ避難によって「タイムカプセル化」された状態で保存された状態になっている。そ

のため伝承館で収集された資料は、いわゆる「モノ（物）資料」よりも紙、映像、音声といった一次資料、さらには当時の混乱する福島の状況を報じた新聞や冊子といった二次資料が中心となっている。

館内ではまず、原発事故の経過を映像で振り返る約5分間のプロローグ（導入シアター、福島県郡山市出身の西田敏行氏がナレーターを務められている）を見ることになっている。プロローグでは展示の導入として、震災前の地域の生活、地震・津波そして原子力発電所事故の発生から住民避難、復興や廃炉に向けた取組みについて、床面を含めた7面スクリーンの映像で見ることができる（写真2）。その後、螺旋状のスロープを、福島第一原発の建設から原発事故、復興、そして伝承館の開館までを時系列で記した年表を観ながら上がり、展示シアターに入っていく構造となっている。

展示シアターは、【災害の始まり】【原子力発電所事故直後の対応】【県民の想い】【長期化する原



写真1 東日本大震災・原子力災害伝承館の全景



写真2 プロローグ（導入シアター）

子力災害の影響】、そして【復興への挑戦】の5つのブースに分かれている（写真3～7）。

【災害の始まり】のブース（写真3）では、震災前の平穏な日常から、地震と津波、それに続く原子力発電所事故の発生を、事故前・事故発生時・事故直後の経過を時系列でたどり、原子力災害の始まりを克明に、

臨場感と共に発信している。【原子力発電所事故直後の対応】のブース（写真4）では、原子力発電所事故後の避難、避難生活の変遷、国内外からの注目など、原子力発電所事故発生直後の状況やその特殊性を、証言などをもとに振り返っている。【県民の想い】のブース（写真5）では、震災前の平穏な「故郷の日常」と、その「日常」



写真3 【災害の始まり】の展示



写真4 【原子力発電所事故直後の対応】の展示



写真5 【県民の想い】の展示



写真6 【長期化する原子力災害の影響】の展示



写真7 【復興への挑戦】の展示

が原子力発電所事故を機にどのように変わってしまったのか、様々な県民の想いを、証言や思い出の品などの展示を組み合わせ、発信しており、【長期化する原子力災害の影響】のブース（写真6）では、原子力災害が長期化するなかで、発生した様々な影響とその対応について資料や解説を通して学ぶことができるようになっている。そして最後の【復興への挑戦】のブース（写真7）では、困難を乗り越え復興に挑戦する福島県の姿を紹介しており、廃炉作業の進捗、『福島イノベーション・コースト構想』などの行政の取組み、そして県民が取り組む復興へのチャレンジに関する情報を発信することにより、県内の他施設、地域への回遊を促すとともに、まちづくり体験等により、来館者の方々に福島の未来について考えるきっかけを作っている。

これらのブースの展示資料、豊富な映像は、充分に見応えがある一方、これまでに収集してきた資料のごくごく一部であることも事実である。そのため伝承館では、来館された方々の声や有識者の意見等も参考にしながら不断の努力を続け、より充実した展示の整備に努めていきたいと考えている。

加えて伝承館では、これらの展示に加え、「語り部講話」を連日行っている。災害を経験した方々の生の声を聞き、当時の体験を自分の事として体感することで、防災への理解が深まるものと考えている。また、複合災害を考え、教訓を得ることを目的とした「研修プログラム」を来館団体のニーズを踏まえて提供している。

今後は2020年10月にオープンした隣接する双葉町の産業交流センターや国内外の大学、あるいは国際機関等とも連携しながら、国内外の若手専門家や学生等を対象としたセミナーを開催し、防災やリスクコミュニケーションの専門家を養成していく予定である。また伝承館では、「被災地へ行って、

体感する」フィールドワークとして、津波や原子力災害で被災した施設や復興の状況を見て、学ぶためのツアーを行っている。

#### 4. 伝承館の研究事業について

さらに今後伝承館では、これまでの福島における災害への対応、復旧・復興に係る経験と記録を教訓として体系化し、教訓を抽出するとともに様々な手法で情報発信を行うことで、復興および防災を担う人材の育成を図ることを目的として、調査・研究事業を行う予定である。

伝承館における調査・研究は、世界で唯一の地震、津波と原子力災害という複合災害を経験した福島において、そこから得られた教訓を、世代を超えて継承するためには必要不可欠な事業である。具体的な研究テーマについては、これから議論を深めていくが、予想していなかった原子力災害の発災において、放射線影響への懸念にどのように対応したのか、リスクコミュニケーションがどのようにして行われたのか、あるいは複合災害において行政がどのような対応をとったのか、地域コミュニティや地域産業が、原子力災害による崩壊を経て、どのように再生していったのか、そのなかで住民意識はどのように変遷していったのか——などといった事項について、専門家や学会等とも連携しながら研究を進めていく予定である。

#### 5. 原発事故から10年： これまでとこれから

2011年の原発事故から10年が経過しようとしている。筆者自身は、事故直後から福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーとして県内各地でクライシスコミュニケーション（危機発生時のコミュニケーション）を行ってきた<sup>1)</sup>。さらに事故の収束後は、

いち早く帰還を開始した川内村に長崎大学の復興推進拠点を設置して支援を行ったほか、富岡町、さらには大熊町への支援も行ってきた<sup>2)</sup>。帰還から9年が経過した川内村は住民の帰還率が8割を超え、日常を取り戻しつつ村の将来を見据えた取組みが進められている。

その一方、事故から6年後に帰還を開始した富岡町では、帰還した住民はまだまだ限られているのが現状で、復興の途上にある。さらに2019年に一部地域の帰還を開始したばかりの大熊町は、復興の緒に就いたばかりの感がある。

このように現在の福島は、地域や自治体によって状況が大きく異なっており、今後も地域の状況、特性に合わせた復興支援が必要であると考えられる。事故から10年が経過し、多くの日本人にとって福島の原発事故が過去のものとなりつつあるが、その一方で、福島県では県内避難者が7,400人余り、県外避難者が2万9,300人余りで、あわせて3万6,700人余りの住民（2020年12月時点）が、いまだ故郷に帰還できない状況にあることを、我々は忘れてはならない<sup>3)、4)</sup>。

私自身は医療、特に被ばく医療の専門家であり、いわゆるアーカイブズ学の専門家ではなく、福島県から伝承館の館長就任を打診されたときには大変驚いたが、この10年あまり長崎と福島を行き来しながら、福島の復興に多少なりともかかわってきた者

として、福島の復興の証を次の世代に伝え、福島の経験を活かして国内外の人材を育成するという伝承館のミッションに共鳴し、館長就任を引き受けた。

今後は筆者もスタッフの一人として、来館者が来てよかったと思える、また十分な知識を提供できる伝承館にするべく、またそのことを通じて「浜通り」を新たな産業、教育の一大拠点とする『福島イノベーション・コースト構想』の一翼を担うべく、尽力したいと考えている。なお、伝承館の詳細については、ホームページ (<https://www.fipo.or.jp/lore/>) や、福島イノベ機構のFacebookといったソーシャルメディアで適宜情報を公開しており、ご一読いただきたい。

#### 参考文献

- 1) Takamura N, Taira Y et al. Communicating Radiation Risk to the Population of Fukushima. *Radiat Prot Dosimetry*. 171:23-6, 2016.
- 2) Takamura N, Orita M et al. After Fukushima: Collaboration model. *Science*. 352:666, 2016.
- 3) 福島県：平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/shinsai-higaijokyo.html>
- 4) 福島県：県外への避難状況と推移  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-kengai-hinansyasu.html>